



Title	The Economics of the Japanese Nonprofit Sector
Author(s)	山内, 直人
Citation	大阪大学, 2001, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/43194
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	山内直人
博士の専攻分野の名称	博士（国際公共政策）
学位記番号	第 16578 号
学位授与年月日	平成13年11月28日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位論文名	The Economics of the Japanese Nonprofit Sector
論文審査委員	(主査) 教授 跡田 直澄 (副査) 教授 齊藤 慎 助教授 村上 正直

論文内容の要旨

民間非営利組織（NPO）、慈善寄付、ボランティアなど、民間非営利セクターの活動は、人口高齢化、情報化、分権化などの流れの中で、重要な役割を演じるようになってきているが、同時に、研究対象としても極めて興味深い存在となっている。本論文では、主として日本の現状を念頭に置きながら、国際比較も踏まえつつ、民間非営利セクターの活動を、経済学のフレームワークの中で分析し、一見経済合理性と相容れないように見える個人・企業の社会貢献活動や、利潤極大化を目標としない非営利組織の行動が、経済分析の基本的な枠組みの中で十分に説明することができ、また経済学の立場から非営利セクターにかかわる制度を評価することが可能であることを示している。論文の構成は次のとおりである。

Part I では、非営利セクターが注目される社会経済的背景、および本論文の分析視点を整理した後（Ch. 1）、営利企業や政府・公共部門と並んで、民間非営利組織が存在するのはなぜか、またどのような経済的意味があるかを、主に市場および政府の失敗の観点から説明した（Ch. 2）。また、日本の非営利セクターのマクロ的な規模と産業構造の特徴を、筆者が参画した国際比較研究プロジェクトの成果を踏まえて分析し、日本の非営利セクターの有給雇用者が総雇用に占める比率は先進諸国の中でも低いものの、雇用成長率は比較的高いこと、収入に占める民間寄付の比率が低いこと、などを明らかにした（Ch. 3）。

Part II では、個人や企業のフィランソロピーあるいは社会貢献活動を、合理的な経済行動の一環として捉えて説明した。個人の慈善寄付の動機について消費者選択理論を用いて分析するとともに（Ch. 4）、金銭的な寄付と時間の寄付であるボランティアについて、それらの相互関係を含めて実証的に検討し、ボランティア参加率に関しては、機会費用である賃金の減少関数であるとともに、所得の増加関数であることを検証した（Ch. 5）。さらに、民間企業のフィランソロピー活動について、実証的に分析するとともに、営利組織が直接的な利益に結びつかない社会貢献活動を行う意味を考察した（Ch. 6）。

Part III では、経済主体としての非営利組織について検討した。まず、組織体としての NPO の活動目的や行動様式が営利企業とどう違うか、ミクロ経済学の視点から理論的に分析した（Ch. 7）。次に、フィランソロピーの専門的仲介機関（インタミディアリ）としての財団の経済機能について考察した（Ch. 8）。また、代表的な事業型 NPO の例として、医療サービス市場における民間病院を取り上げ、公的病院との比較などの分析を行った（Ch. 9）。さらに、教育市場における私立学校を取り上げ、所得水準、人口密度、人口増加率の高い地域において私立学校のシェア

が高いことなどを明らかにした (Ch.10)。

PartIVでは、非営利セクターに関する制度や政策について検討を加えた。まず、非営利組織に寄付をする個人や企業に対する税制とその経済効果を理論的に検討した (Ch.11)。次に、こうした寄付税制のインセンティブ効果の大きさを、日本のデータを用いて実証的に分析し、具体的には個人寄付関数を推計することにより、寄付支出の租税価格弾性値がおおむね絶対値1以上であるとの計測結果を得た。また、この結果を用いて、寄付控除制度が正当化されるかどうかについて検討するとともに、政府支出の増加が民間寄付を減少させる (一種のクラウディング・アウト) 可能性がある場合に、結果の解釈がどのように修正されるかを論じた (Ch.12)。最後に、非営利組織に関する法人制度や税制について、現行制度を概観・評価すると同時に、NPOの制度改革について規範的な分析を行い、今後の制度改革に向けての政策提言を行った (Ch.13)。

論文審査の結果の要旨

経済が成熟化し、人々の価値観が多様化する中で、政府はこれまで公益的サービスを独占的に提供してきた。しかし、平等なサービス提供しかできない上に、負担増を求めずそのレベルを上げすぎたため、政府は巨額の債務を抱え込むことになってしまった。こうした状況から、公益的サービスの新たな提供主体として民間の非営利活動ないしは非営利組織 (Nonprofit Organization) が近年注目されている。本論文は、そうした新たな経済主体の経済的役割をフィールド調査と計量経済学的分析により明らかにし、その結果を踏まえて制度改革の必要性をも提示した包括的な非営利セクター研究と位置づけられる。

論文は4部構成となっており、第一部では民間非営利部門の公共経済学的位置づけを試みた後に、著者自身が行ったその実態調査を踏まえて、日本における非営利セクターの経済規模、雇用者数、収入状況を明らかにし、先進諸国と比べると規模的にはまだ小さいものの増加率はかなり大きいこと、また寄付収入の低いことを指摘した。第二部では、個人と企業の社会貢献活動を理論および実証的に分析し、特に注目すべき点としては、ボランティア参加率が賃金の減少関数、所得の増加関数となることを明らかにした。

第三部では、NPOの行動原理を経済モデルとして定式化することを試みた点が当該分野における研究への大きな貢献であり、後半ではさらに民間病院や私立学校の実態からそのモデルの妥当性を検討した。第四部では、税制が個人や企業の寄付に与える影響を実際のデータから実証的に分析し、寄付に対する優遇税制の拡充が寄付を増加させる可能性を示唆した。

当該研究領域はまだ学問的に未成熟であるが、著者は経済学的アプローチでその行動原理を理論・実証の両面から明らかにしようと試みた。分析レベルにおいてやや物足りない章も見られるが、データの利用可能性の低さから見れば、日本初の包括的研究として高く評価できる。よって、本論文は博士 (国際公共政策) に十分値するものと判断される。